

令和 7 事業年度

法人単位財務諸表

第 23 期

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

貸借対照表
(令和8年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資 産 の 部					
Ⅰ 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金				641,228,773,467	
有 価 証 券				49,400,000,000	
電 子 記 録 債 権				97,711,598	
譲 渡 収 入 未 収 金				1,637,773,109,704	
船 舶 未 収 金	5,725,999,364				
貸 倒 引 当 金	-12,199,211			5,713,800,153	
未 成 工 事 支 出 金				108,770,290,158	
貯 蔵 品				1,627,177,454	
処 分 用 資 産					
処 分 用 有 価 証 券	303,036,364,300				
処 分 用 そ の 他 資 産		62		303,036,364,362	
未 収 益				7,478,127,727	
賞 与 引 当 金 見 返 (注)				14,473,119	
1 年 以 内 回 収 予 定 長 期 貸 付 金				7,771,667,000	
未 収 金				46,498,338,134	
そ の 他				98,488,399	
流 動 資 産 合 計					2,809,508,321,275
Ⅱ 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	390,178,800,145				
減 価 償 却 累 計 額	-143,529,768,875			246,649,031,270	
構 築 物	6,911,368,249,678				
減 価 償 却 累 計 額	-2,423,164,686,083			4,488,203,563,595	
機 械 装 置	416,850,476,456				
減 価 償 却 累 計 額	-279,451,488,792			137,398,987,664	
共 有 船 舶	328,235,555,691				
減 価 償 却 累 計 額	-146,728,137,202				
減 損 損 失 累 計 額	-137,542,691			181,369,875,798	
車 両 運 搬 具	2,417,875				
減 価 償 却 累 計 額	-1,015,690			1,402,185	
工 具 器 具 備 品	499,896,351				
減 価 償 却 累 計 額	-446,935,052			52,961,299	
土 地				813,058,008,033	
建 設 仮 勘 定				1,290,801,024,889	
有 形 固 定 資 産 合 計					7,157,534,854,733
2 無 形 固 定 資 産					
借 地 権				62,226,696,862	
施 設 利 用 権				103,311,576,404	
そ の 他				336,469,945	
無 形 固 定 資 産 合 計					165,874,743,211
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券				745,203,200	
関 係 会 社 株 式				182,776,240	
長 期 貸 付 金				3,971,013,445,108	
長 期 未 収 金	34,227,109,612				
貸 倒 引 当 金	-51,907,612			34,175,202,000	
破 産 更 生 債 権 等	257,233,141				
貸 倒 引 当 金	-256,993,141			240,000	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)				7,651,777	
未 収 貸 付 料 予 定 額 (注)				317,053,443	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に關する省令第11条の2退職給付引当金見返 (注)				4,973,384,541	
そ の 他				477,303,677	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計					4,011,892,259,986
固 定 資 産 合 計					11,335,301,857,930
資 産 合 計					14,144,810,179,205

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	19,019,000	
預り補助金等(注)	1,728,817	
短期借入金	2,559,301,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券	66,800,000,000	
1年以内返済予定長期借入金	141,763,315,000	
未払金	35,090,651,191	
未払費用	8,391,924,017	
前受金	9,446,610,208	
受託業務前受金	110,633,511,341	
預り電子記録債権	97,711,598	
引当金		
賞与引当金	1,153,251,099	1,153,251,099
1年以内履行予定資産除去債務	77,070,000	
その他	237,148,898	

流動負債合計

376,271,242,169

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	8,017,779	
資産見返補助金等	3,068,289,698,346	
資産見返負担金	63,552,263,195	
建設仮勘定見返補助金等	756,148,396,455	
建設仮勘定見返負担金	11,186,260,369	
新幹線資産見返負債	873,939,974,757	4,773,124,610,901
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1,219,400,000,000
長期借入金		5,124,341,359,000
長期前受金		112,842,140,860
引当金		
退職給付引当金	16,656,014,690	
船舶共有契約解除等損失引当金	107,217,534	
共済年金追加費用引当金	141,516,000,000	
恩給負担金引当金	269,582,000	
業務災害補償費引当金	5,868,624,000	
土壌汚染対策等引当金	409,118,000	164,826,556,224
債務引継見返勘定(注)		205,548,950,088
その他		148,520,460

固定負債合計

11,600,232,137,533

III 法令に基づく引当金等

譲渡調整引当金(注)	199,723,216,025	
法令に基づく引当金等合計		199,723,216,025
負債合計		12,176,226,595,727

純資産の部

I 資本金

政府出資金	115,387,342,338	
資本金合計		115,387,342,338

II 資本剰余金

資本剰余金	706,772,220,966	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(-)	-19,635,413,054	
減損損失相当累計額(-)	-4,531	
除売却差額相当累計額(-)	-1,120,017,636	-20,755,435,221
資本剰余金合計		686,016,785,745

III 利益剰余金

利益剰余金合計		1,167,164,314,950
---------	--	-------------------

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金(注)	15,140,445	
評価・換算差額等合計		15,140,445

純資産合計

1,968,583,583,478

負債純資産合計

14,144,810,179,205

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

建設業務費	313,699,031,135
海事業務費	21,211,581,328
地域公共交通等業務費	11,778,235
鉄道整備助成業務費	18,608,006,547
特例業務費	1,469,375,393
鉄道支援助成業務費	31,705,645,247
一般管理費	4,769,594,162
財務費用	68,881,305,075
雑損	877,711,244
臨時損失	1,968,944,067

損益計算書上の費用合計

463,202,972,433

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	688,398,889
除売却差額相当額(注)	275,673

その他行政コスト合計

688,674,562

III 行政コスト

463,891,646,995

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
減価償却費	231,200,751,898		
貸付線維持費	24,811,466,540		
受託業務費	584,779,277		
新幹線資産見返負債繰入(注)	23,365,838,907		
その他の	33,736,194,513	313,699,031,135	
海事業務費			
貨物船保険料分担金	107,159,491		
減価償却費	21,040,118,615		
船舶共有契約解除等損失引当金繰入	8,670,214		
その他の	55,633,008	21,211,581,328	
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費	11,778,235	11,778,235	
鉄道整備助成業務費			
鉄道整備助成費	18,608,006,547	18,608,006,547	
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	1,567,431	1,567,431	
職員給与	116,604,013		
法定福利費	25,384,843		
出向受入職員人件費	29,014,651		
賞与引当金繰入	8,476,512		
外部委託費	930,525		
土壌汚染対策等引当金繰入	139,452,689		
不用資産処理費	11,833,000		
その他の	8,836,752	342,100,416	
共済関係業務費			
業務災害補償費	892,501,193		
共済年金追加費用引当金繰入	44,409,000		
日本鉄道共済組合負担金	117,178,470		
その他の	73,186,314	1,127,274,977	
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金	31,705,645,247	31,705,645,247	
一般管理費			
役員職員給与	2,418,197,793		
法定福利費	389,200,707		
出向受入職員人件費	213,639,027		
借料及び損料	368,657,327		
賞与引当金繰入	231,339,199		
退職給付費用	220,014,353		
減価償却費	135,406,398		
租税公課	271,064,757		
その他の	522,074,601	4,769,594,162	
財務費用			
支払利息	68,767,960,506		
債券発行費	88,254,135		
その他の	25,090,434	68,881,305,075	
雑損		877,711,244	
経常費用合計		461,234,028,366	

経常収益			
運営費交付金収益(注)		279,240,813	
鉄道施設譲渡利息収入		63,685,616,799	
鉄道施設賃貸収入		132,212,557,170	
船舶使用料収入		23,233,456,607	
貸付金利息収入		30,029,173,203	
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入	1,591,300	1,591,300	
受託業務収入			
政府等受託業務収入	254,655,852		
その他の受託業務収入	330,123,425	584,779,277	
補助金等収益(注)		18,619,038,587	
賞与引当金見返に係る収益(注)		14,473,119	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,987,710	
資産見返補助金等戻入(注)		154,689,217,282	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		281,796,499	
貸倒引当金戻入益		34,440,302	
恩給負担金引当金戻入益		21,647,000	
業務災害補償費引当金戻入益		216,922,537	
その他の		14,599,660,825	
財務収益			
受取利息	4,710,582,387	4,710,582,387	
雑益		2,793,397,939	
経常収益合計			446,011,579,356
経常損失			15,222,449,010
臨時損失			
固定資産除却損		5,142,559	
固定資産売却損		16,295,225	
災害による損失		1,947,506,283	1,968,944,067
臨時利益			
固定資産売却益		130,213	130,213
当期純損失			17,191,262,864
前中期中目標期間繰越積立金取崩額(注)			765,438
当期総損失			17,190,497,426

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

法人単位

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		関係会社株式 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	115,387,342,338	696,354,428,474	-18,948,189,401	-4,531	-1,118,566,727	676,287,667,815	1,184,416,298,816	27,061,689	1,976,118,370,658
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
出資金の受入									0
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		10,417,792,492	0	0	0	10,417,792,492			10,417,792,492
固定資産の除売却		0	1,175,236	0	-1,450,909	-275,673			-275,673
減価償却		0	-688,398,889	0	0	-688,398,889			-688,398,889
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							-17,251,983,866		-17,251,983,866
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								-11,921,244	-11,921,244
当期変動額合計	0	10,417,792,492	-687,223,653	0	-1,450,909	9,729,117,930	-17,251,983,866	-11,921,244	-7,534,787,180
当期末残高	115,387,342,338	706,772,220,966	-19,635,413,054	-4,531	-1,120,017,636	686,016,785,745	1,167,164,314,950	15,140,445	1,968,583,583,478

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-338,378,650,253
人件費支出	-16,684,016,874
鉄道助成補助金支出	-16,912,592,892
鉄道支援助成金支出	-24,598,364,368
共済年金追加費用の支払による支出	-32,297,409,000
恩給負担金の支払による支出	-60,132,000
業務災害補償費の支払による支出	-2,423,885,848
その他の業務支出	-21,584,685,506
処分用資産取得支出	-14,000,007,200
運営費交付金収入	310,704,000
鉄道施設譲渡収入	53,595,395,871
鉄道施設賃貸収入	135,906,366,455
海外業務収入	12,760,000
海事業務収入	23,268,907,838
地域公共交通等業務収入	4,420,094,787
鉄道助成業務収入	98,326,310,501
処分用資産売却収入	1,591,300
受託業務収入	29,659,802,285
貸付による支出	-19,872,871,994
貸付金の回収による収入	6,449,119,898
補助金等収入	161,731,836,606
その他の業務収入	27,927,201,001
小計	54,797,474,607
利息及び配当金の受取額	4,293,785,432
利息の支払額	-68,648,037,312
国庫納付金の支払額	-60,721,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	-9,617,498,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-80,800,000,000
有価証券の償還による収入	383,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	-29,788,832,770
有形固定資産の売却による収入	3,355,985,600
定期預金の預入れによる支出	-1,280,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	1,055,700,000,000
その他	19,117,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,286,270,375

法人単位

(単位:円)

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	2,559,301,000
	短期借入金の返済による支出	-3,333,068,000
	債券の発行による収入	27,100,000,000
	債券の償還による支出	-61,000,000,000
	長期借入れによる収入	88,743,369,000
	長期借入金の返済による支出	-94,525,613,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-40,456,011,000
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	1,212,761,100
Ⅵ	資金期首残高	133,716,012,367
Ⅶ	資金期末残高	134,928,773,467

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～60 年
機械装置	2～17 年
共有船舶	4～18 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30 年
-------	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

5. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約。)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、1.6%。)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、4.5%。)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、1.6%。)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

7. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

8. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、債務等処理法附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(3) 処分用資産（有価証券を除く。）

個別法による低価法によっております。

13. 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦譲渡に係る収益

割賦譲渡に係る収益は、鉄道施設に係る譲渡収益であり、譲渡契約に基づいて当該施設を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄道施設を引き渡す一時点において、顧客が当該施設に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益認識しております。

(2) 鉄道施設賃貸収入に係る収益

鉄道施設賃貸収入に係る収益は、鉄道施設に係る賃貸収益であり、貸付協定に基づいて当該施設を使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、貸付期間の経過につれて充足されると判断し、経過した貸付期間に対応する貸付料を、貸付期間にわたり収益認識しております。

(3) 船舶使用料収入に係る収益

船舶使用料収入に係る収益は、共有者と共有する船舶の使用料としての収益であり、共有契約に基づいて当該船舶を共有者に使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、共有期間の経過につれて充足されると判断し、経過した共有期間に対応する船舶使用料を、共有期間にわたり収益認識しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うことになります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

Ⅱ 注記事項

〔重要な会計上の見積り〕

共済年金追加費用引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

共済年金追加費用引当金	141, 516, 000, 000 円
-------------	----------------------

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

共済年金追加費用引当金は、債務等処理法に基づき旧国鉄に係る年金受給者に対して給付するため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額を計上しております。

将来キャッシュ・フロー総額の見積りにあたっては、今後の年金改定率等の仮定を用いております。年金改定率は、共済年金追加費用が発生した昭和 31 年度以降の物価変動率の平均値（異常値を除く）をベースとし、この値からマクロ経済スライドによる調整率を加味して、実質的な年金改定率としております。また、割引率は平均残存支給期間に応じた国債の利回りを使用しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、今後の経済状況が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において「共済年金追加費用引当金」の金額は増減する可能性があります。

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

譲渡収入未収金については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

20, 708, 325, 930 円

3. 積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	463, 891, 646, 995 円
自己収入等	-271, 410, 922, 938 円
機会費用	18, 812, 543, 728 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	211, 293, 267, 785 円
----------------	----------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

債務等処理法に基づく共済年金追加費用等に係る引当金繰入及び戻入益の計上

「共済年金追加費用引当金繰入」、「恩給負担金引当金戻入益」及び「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	641,228,773,467 円
定期預金	<u>-506,300,000,000 円</u>
資金期末残高	134,928,773,467 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資金の借入・調達

当機構では、鉄道建設、船舶の建造及び認定軌道運送高度化事業等に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

② 資金の運用

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全管理等を適切に行うこととしております。

なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

③ 債権の管理・リスク

譲渡収入未収金は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るもののほか、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に對する既設新幹線の譲渡代金に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、貸付先の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 譲渡収入未収金	1, 637, 773, 109, 704	1, 833, 632, 668, 116	160, 175, 120, 412
(2) 長期未収金 貸倒引当金	35, 736, 345, 612 -51, 907, 612		
(3) 長期貸付金	3, 978, 785, 112, 108	2, 363, 787, 653, 155	-1, 614, 997, 458, 953
(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1, 286, 200, 000, 000)	(1, 172, 152, 688, 717)	(-114, 047, 311, 283)
(5) 長期借入金	(5, 266, 104, 674, 000)	(3, 659, 633, 141, 637)	(-1, 606, 471, 532, 363)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(※3) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(※4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注 1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	745, 203, 200
処分用有価証券(非上場株式)	303, 036, 364, 300

(注 2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 譲渡収入未収金、(2) 長期未収金

譲渡収入未収金については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、譲渡収入未収金に係る長期未収金は、レベル2の時価に分類し、時価及び差額は合計額を表示しております。

なお、譲渡収入未収金に係るもの以外の長期未収金は、損害賠償請求等に基づく求償債権であり、過去の収入実績に基づき貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金は元金を、無利子貸付金以外の貸付金は市場性を織り込む観点から元利金の合計額を、それぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券は、日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

また、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券は、債務等処理法に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し発行した債券であり、時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	49,400,000,000	49,400,000,000	0
計	49,400,000,000	49,400,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	49,400,000,000
計	49,400,000,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、役員、一部の事務所限定職員、再雇用職員及び嘱託職員分については簡便法、それ以外の職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	26,343,794,412 円
勤務費用	1,167,905,996 円
利息費用	251,721,576 円
数理計算上の差異の当期発生額	-3,705,713,848 円
退職給付の支払額	-1,457,135,067 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	57,979,410 円
他勘定からの受入額	15,837,817 円
他勘定への支出額	<u>-15,837,817 円</u>
期末における退職給付債務	<u>22,658,552,479 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,266,246,275 円
期待運用収益	306,656,154 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,499,937,495 円
事業主からの拠出額	478,655,610 円
退職給付の支払額	-962,214,067 円
制度加入者からの拠出額	57,979,410 円
他勘定からの受入額	<u>2,816,100 円</u>
期末における年金資産	<u>13,650,076,977 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,754,583,794 円
年金資産	<u>-13,650,076,977 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	-895,493,183 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>9,903,968,685 円</u>
小計	9,008,475,502 円
未認識数理計算上の差異	7,594,043,385 円
未認識過去勤務費用	<u>53,495,803 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,656,014,690 円</u>
退職給付引当金	16,656,014,690 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,656,014,690 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,167,905,996 円
利息費用	251,721,576 円
期待運用収益	-306,656,154 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-184,605,090 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-98,838,194 円</u>
合計	<u>829,528,134 円</u>

(注) なお、建設勘定については、重要な会計方針 8. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	30%
その他	<u>27%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 2.6% 一時金 2.5%

長期期待運用収益率 2.5%

〔賃貸等不動産関係〕

建設勘定では、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,894,917,818,650	-8,114,647,291	6,886,803,171,359	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な減少は主要幹線及び大都市交通線の貸付期間満了に伴う鉄道施設の譲渡によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	299,686,975,943	300,298,520,019 (うち、減価償却相当額 688,398,889)	-54,096,764 (うち、除売却差額相当額 -275,673)

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

〔資産除去債務関係〕

令和 7 年度末に閉所した九州新幹線建設局について、合理的な見積りが可能となったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和 8 年度中の履行を見込んでおります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0 円
資産除去債務の見積りの変更による増加額	<u>77,070,000 円</u>
期末残高	77,070,000 円

〔不要財産の国庫納付関係〕

①	資産種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	114, 974, 269 円
		(2) 減価償却	－
		(3) 帳簿価額	114, 974, 269 円
④	不要財産となった理由		国からの出資金等を財源として当機構が建設し、国土交通大臣の指定する期間、鉄道事業者に貸し付けていた鉄道施設の一部については、貸付期間が満了したことから鉄道事業者に譲渡したところであり、その譲渡による収入について、使途の見込みがないため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		－
⑦	控除費用		－
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	114, 974, 269 円
		納付年月日	令和 8 年 5 月 29 日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	－
		納付年月日	－
		(3) その他民間等への 払戻額	－
		納付年月日	－
⑨	減資額		114, 974, 269 円
⑩	備考		令和 8 年度に国庫納付及び減資を予定

〔収益認識関係〕

建設勘定では、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

(単位：円)

	当事業年度
顧客との契約から生じる収益	5,494,435,254
その他の収益	322,955,258,330
計	328,449,693,584

(注) その他の収益には、鉄道施設賃貸収入等が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当事業年度
1年以内	45,370,388
1年超	110,588,140,953
計	110,633,511,341

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、927,770,948,074 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

〔令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について〕

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

当機構より当該設備を貸し付けている東日本旅客鉄道株式会社と、当該設備の復旧等の方針について合意し、現在、工事を進めております。

当該復旧に係る当機構負担額は、当事業年度までに累計 7,547,708,745 円であり、このうち令和 7 年度に発生した原状回復に係る修繕費等 1,947,506,283 円については、臨時損失として計上しております。

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用」について、金額を合理的に見積もることができない部分は支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用が発生した場合又は共済年金追加費用引当金等の予定給付債務に係る基礎率に著しい変動があった場合は、自己収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

附 属 明 細 書

(法人單位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	389,952,582,671	3,105,780,584	3,066,144,577	389,992,218,678	143,381,301,081	14,013,389,998	0	0	246,610,917,597	
	構築物	6,903,881,186,697	52,830,373,621	80,761,013,066	6,875,950,547,252	2,405,744,480,353	187,492,896,658	0	0	4,470,206,066,899	
	機械装置	415,197,402,390	4,781,487,031	3,234,037,218	416,744,852,203	279,345,864,540	20,532,757,708	0	0	137,998,987,663	
	共有船舶	317,999,094,691	38,467,975,000	28,231,514,000	328,235,555,691	146,728,137,202	20,190,588,073	137,542,691	0	181,369,875,798	
	車両運搬具	1,962,420	1,045,455	590,000	2,417,875	1,015,690	729,770	0	0	1,402,185	
	工具器具備品	548,887,147	10,735,500	62,446,296	497,176,351	446,935,052	19,685,568	0	0	50,241,299	
	計	8,027,581,116,016	99,197,397,191	115,355,745,157	8,011,422,768,050	2,975,647,733,918	242,250,047,775	137,542,691	0	5,035,637,491,441	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	188,032,376	0	1,450,909	186,581,467	148,467,794	6,172,381	0	0	38,113,673	
	構築物	35,417,702,426	0	0	35,417,702,426	17,420,205,730	682,174,276	0	0	17,997,496,696	
	機械装置	105,624,253	0	0	105,624,253	105,624,252	0	0	0	1	
	計	35,711,359,055	0	1,450,909	35,709,908,146	17,674,297,776	688,346,657	0	0	18,035,610,370	
有形固定資産 (非償却資産)	工具器具備品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000	
	土地	836,274,493,827	10,417,792,492	33,634,278,286	813,058,008,033	0	0	0	0	813,058,008,033	
	建設仮勘定	1,104,270,782,378	312,297,157,424	125,766,914,913	1,290,801,024,889	0	0	0	0	1,290,801,024,889	(注)
	計	1,940,547,996,205	322,714,949,916	159,401,193,199	2,103,861,752,922	0	0	0	0	2,103,861,752,922	
有形固定資産 合計	建物	390,140,615,047	3,105,780,584	3,067,595,486	390,178,800,145	143,529,768,875	14,019,562,379	0	0	246,649,031,270	
	構築物	6,939,298,889,123	52,830,373,621	80,761,013,066	6,911,368,249,678	2,423,164,686,083	188,175,070,934	0	0	4,488,203,563,595	
	機械装置	415,303,026,643	4,781,487,031	3,234,037,218	416,850,476,456	279,451,488,792	20,532,757,708	0	0	137,998,987,664	
	共有船舶	317,999,094,691	38,467,975,000	28,231,514,000	328,235,555,691	146,728,137,202	20,190,588,073	137,542,691	0	181,369,875,798	
	車両運搬具	1,962,420	1,045,455	590,000	2,417,875	1,015,690	729,770	0	0	1,402,185	
	工具器具備品	551,607,147	10,735,500	62,446,296	499,896,351	446,935,052	19,685,568	0	0	52,961,299	
	土地	836,274,493,827	10,417,792,492	33,634,278,286	813,058,008,033	0	0	0	0	813,058,008,033	
	建設仮勘定	1,104,270,782,378	312,297,157,424	125,766,914,913	1,290,801,024,889	0	0	0	0	1,290,801,024,889	(注)
無形固定資産 (減価償却費)	施設利用権	234,700,454,760	9,228,810,936	706,582,861	243,222,682,835	139,911,106,434	7,050,707,320	0	0	103,311,576,401	
	その他	654,160,547	18,370,412	0	672,530,959	369,992,112	26,587,603	0	0	302,538,847	
	ソフトウェア	654,160,547	18,370,412	0	672,530,959	369,992,112	26,587,603	0	0	302,538,847	
	計	235,354,615,307	9,247,181,348	706,582,861	243,895,213,794	140,281,098,546	7,077,294,923	0	0	103,614,115,248	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	61,455,923,471	1,002,045,239	231,271,848	62,226,696,862	0	0	0	0	62,226,696,862	
	その他	34,015,263	0	28,000	33,987,263	0	0	56,165	0	33,931,098	
	地役権	31,363,143	0	0	31,363,143	0	0	0	0	31,363,143	
	電話加入権	2,213,365	0	28,000	2,185,365	0	0	56,165	0	2,129,200	
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	61,489,938,734	1,002,045,239	231,299,848	62,260,684,125	0	0	56,165	0	62,260,627,960	
無形固定資産 合計	借地権	61,455,923,471	1,002,045,239	231,271,848	62,226,696,862	0	0	0	0	62,226,696,862	
	施設利用権	236,661,570,041	9,228,810,936	706,582,861	245,183,798,116	141,872,221,712	7,050,707,320	0	0	103,311,576,404	
	その他	688,175,810	18,370,412	28,000	706,518,222	369,992,112	26,587,603	56,165	0	336,469,945	
	地役権	31,363,143	0	0	31,363,143	0	0	0	0	31,363,143	
	ソフトウェア	654,160,547	18,370,412	0	672,530,959	369,992,112	26,587,603	0	0	302,538,847	
	電話加入権	2,213,365	0	28,000	2,185,365	0	0	56,165	0	2,129,200	
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	298,805,669,322	10,249,226,587	937,882,709	308,117,013,200	142,242,213,824	7,077,294,923	56,165	0	165,874,743,211	
投資その他の資産	投資有価証券	745,203,200	0	0	745,203,200	0	0	0	0	745,203,200	
	関係会社株式	194,697,484	15,140,445	27,061,689	182,776,240	0	0	0	0	182,776,240	
	長期貸付金	3,959,090,687,012	19,788,181,994	7,865,423,898	3,971,013,445,108	0	0	0	0	3,971,013,445,108	
	長期未収金	35,737,927,612	0	1,510,818,000	34,227,109,612	0	0	0	0	34,227,109,612	
	貸倒引当金	-53,511,612	0	-1,604,000	-51,907,612	0	0	0	0	-51,907,612	
	破産更生債権等	261,902,290	0	4,669,149	257,233,141	0	0	0	0	257,233,141	
	貸倒引当金	-261,662,290	0	-4,669,149	-256,993,141	0	0	0	0	-256,993,141	
	退職給付引当金見返	5,333,107	3,504,930	1,186,260	7,651,777	0	0	0	0	7,651,777	
	未収貸付料予定額	425,387,429	0	108,333,986	317,053,443	0	0	0	0	317,053,443	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	5,624,442,148	0	651,057,607	4,973,384,541	0	0	0	0	4,973,384,541	
	その他	496,629,222	11,627,000	30,952,545	477,303,677	0	0	0	0	477,303,677	
	計	4,002,267,035,602	19,818,454,369	10,193,229,985	4,011,892,259,986	0	0	0	0	4,011,892,259,986	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定
新幹線建設工事 266,562,866,065

2. 棚卸資産の明細

(1) 未成工事支出金及び貯蔵品の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	79,950,367,658	29,438,188,341	0	618,265,841	0	108,770,290,158	
貯蔵品	390,333,817	1,598,296,092	0	361,452,455	0	1,627,177,454	
計	80,340,701,475	31,036,484,433	0	979,718,296	0	110,397,467,612	

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	1,567,431	1,567,431	0	0	(注)
処分用その他資産	62	0	0	0	0	62	
処分用構築物	60	0	0	0	0	60	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	62	0	1,567,431	1,567,431	0	62	

(注)「当期増加額－その他」は、実査発見によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	譲渡性預金	49,400,000,000	49,400,000,000	49,400,000,000	0		
	小計	49,400,000,000	49,400,000,000	49,400,000,000	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	処分用有価証券						
	北海道旅客鉄道株式会社	156,768,955,200	－	156,768,955,200	0	0	
	四国旅客鉄道株式会社	99,641,409,100	－	99,641,409,100	0	0	
	日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	－	46,626,000,000	0	0	
	小計	303,036,364,300	－	303,036,364,300	0	0	
貸借対照表計上額合計				352,436,364,300			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	日本高速鉄道電気エンジニア リング株式会社	167,635,795	182,776,240	182,776,240	0	15,140,445	
	計	167,635,795	182,776,240	182,776,240	0	15,140,445	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	投資有価証券						
	株式会社ハピラインふくい	621,313,300	-	621,313,300	0	0	
	IRいしかわ鉄道株式会社	72,114,300	-	72,114,300	0	0	
	Sustainable Shared Transport株式会社	51,775,600	-	51,775,600	0	0	
	計	745,203,200	-	745,203,200	0	0	
貸借対照表計上額合計				927,979,440			

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財政融資貸付金	374,302,296,000	10,450,000,000	2,376,902,000	0	382,375,394,000	(注2)
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
無利子貸付金	591,059,064,012	9,422,871,994	4,072,217,898	0	596,409,718,108	(注2)
計	3,965,361,360,012	19,872,871,994	6,449,119,898	0	3,978,785,112,108	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	4,665,435,809,000	33,750,000,000	69,209,566,000	4,629,976,243,000	0.76	令和8年6月 ～令和48年3月	
小計	4,665,435,809,000	33,750,000,000	69,209,566,000	4,629,976,243,000	0.76	令和8年6月 ～令和48年3月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	10,453,000,000	0	7,189,660,000	3,263,340,000	0.00	令和8年5月 ～令和12年2月	
経営安定基金借入金	477,000,000,000	45,000,000,000	0	522,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
民間借入金	118,998,109,000	9,993,369,000	18,126,387,000	110,865,091,000	0.43	令和8年11月 ～令和18年3月	
合計	5,271,886,918,000	88,743,369,000	94,525,613,000	5,266,104,674,000	1.17	令和8年5月 ～令和48年3月	

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,161,774,000,000	3,200,000,000	50,351,000,000	1,114,623,000,000	0.38	令和8年9月 ～令和26年11月	
小計	1,161,774,000,000	3,200,000,000	50,351,000,000	1,114,623,000,000	0.38	令和8年9月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	10,453,000,000	0	7,189,660,000	3,263,340,000	0.00	令和8年5月 ～令和12年2月	
民間借入金							
シンジケートローン	55,050,000,000	0	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注3)
シンジケートローン	14,321,702,000	0	7,160,850,000	7,160,852,000	0.84	令和9年3月	(注4)
シンジケートローン	11,473,421,000	0	3,824,474,000	7,648,947,000	0.84	令和10年3月	(注5)
シンジケートローン	12,107,923,000	0	0	12,107,923,000	0.84	令和11年3月	(注6)
シンジケートローン	0	2,193,369,000	0	2,193,369,000	1.36	令和12年3月	(注7)
シンジケートローン	3,367,063,000	0	3,367,063,000	0	0.10	-	
小計	96,320,109,000	2,193,369,000	14,352,387,000	84,161,091,000	0.36	令和8年11月 ～令和12年3月	
合計	1,268,547,109,000	5,393,369,000	71,893,047,000	1,202,047,431,000	0.38	令和8年5月 ～令和26年11月	

【海事勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	129,359,513,000	20,100,000,000	16,481,664,000	132,977,849,000	0.57	令和8年6月 ～令和22年12月	
小計	129,359,513,000	20,100,000,000	16,481,664,000	132,977,849,000	0.57	令和8年6月 ～令和22年12月	
民間借入金							
シンジケートローン	13,340,000,000	0	2,220,000,000	11,120,000,000	0.10	令和12年12月	(注8)
シンジケートローン	9,338,000,000	0	1,554,000,000	7,784,000,000	0.14	令和13年3月	(注9)
シンジケートローン	0	7,800,000,000	0	7,800,000,000	1.94	令和18年3月	(注10)
小計	22,678,000,000	7,800,000,000	3,774,000,000	26,704,000,000	0.65	令和12年12月 ～令和18年3月	
合計	152,037,513,000	27,900,000,000	20,255,664,000	159,681,849,000	0.58	令和8年6月 ～令和22年12月	

【地域公共交通等勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	374,302,296,000	10,450,000,000	2,376,902,000	382,375,394,000	1.16	令和8年9月 ～令和48年3月	
計	374,302,296,000	10,450,000,000	2,376,902,000	382,375,394,000	1.16	令和8年9月 ～令和48年3月	

【助成勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
小計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
経営安定基金借入金	477,000,000,000	45,000,000,000	0	522,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
合計	3,477,000,000,000	45,000,000,000	0	3,522,000,000,000	1.47	令和18年9月 ～令和38年3月	

- (注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。
- (注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。
- (注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。
- (注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他8社であります。
- (注5) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他9社であります。
- (注6) シンジケートローンによる借入先はしずおか焼津信用金庫他9社であります。
- (注7) シンジケートローンによる借入先は一関信用金庫他28社であります。
- (注8) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。
- (注9) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。
- (注10) シンジケートローンによる借入先はさわやか信用金庫他28社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)							
銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	960,100,000,000	27,100,000,000	61,000,000,000	926,200,000,000	0.01～1.93	令和8年5月 ～令和32年5月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	0.00～1.87	令和13年11月 ～令和13年12月	
計	1,320,100,000,000	27,100,000,000	61,000,000,000	1,286,200,000,000	0.00～1.93	令和8年5月 ～令和32年5月	

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)							
銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0	0.50	-	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.51	-	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.49	-	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.19	-	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.02	-	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
第154回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和9年6月	
第155回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.30	令和14年5月	
第156回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.35	令和14年8月	
第157回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和24年8月	
第159回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.15	令和24年11月	
第160回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.36	令和10年3月	
第161回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.77	令和15年2月	
第162回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.70	令和15年5月	
第163回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.36	令和10年9月	
第164回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.33	令和25年8月	
第165回	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0.11	-	
第166回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	0.86	令和15年9月	
第167回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和15年12月	
第168回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.02	令和16年5月	
第169回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.55	令和11年6月	
第170回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.75	令和26年6月	
第171回	15,800,000,000	0	0	15,800,000,000	0.62	令和8年9月	
第172回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.93	令和26年9月	
第173回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.37	令和16年12月	
第174回	0	7,100,000,000	0	7,100,000,000	1.70	令和17年5月	
第175回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.24	令和12年6月	
第176回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.70	令和17年6月	
第177回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.81	令和17年9月	
計	960,100,000,000	27,100,000,000	61,000,000,000	926,200,000,000	0.01～1.93	令和8年5月 ～令和32年5月	

【特例業務勘定】

(単位:円)							
銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	0.00～1.37	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	1.14～1.87	令和13年11月	
計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	0.00～1.87	令和13年11月 ～令和13年12月	

(注1) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の利率は、国土交通省告示(平成23年10月17日第1039号)の定める利率を記載しております。

(注3) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,104,100,527	1,153,251,099	1,104,100,527	0	1,153,251,099	
船舶共有契約解除等損失引当金	98,547,320	107,217,534	0	98,547,320	107,217,534	(注1)
共済年金追加費用引当金	173,769,000,000	44,409,000	32,297,409,000	0	141,516,000,000	
恩給負担金引当金	351,361,000	0	60,132,000	21,647,000	269,582,000	(注2)
業務災害補償費引当金	7,541,017,000	0	1,455,470,463	216,922,537	5,868,624,000	(注2)
土壤汚染対策等引当金	2,243,946,000	139,452,689	1,974,280,689	0	409,118,000	
計	185,107,971,847	1,444,330,322	36,891,392,679	337,116,857	149,323,792,633	

(注1)「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(注2)「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)							
区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,162,823,424	458,672,184	2,621,495,608	1,416,295	60,236	1,476,531	
貸倒懸念債権	3,418,567,160	-314,063,404	3,104,503,756	40,554,069	-29,831,389	10,722,680	
小計	5,581,390,584	144,608,780	5,725,999,364	41,970,364	-29,771,153	12,199,211	
長期未収金							
貸倒懸念債権	57,629,612	-1,582,000	56,047,612	53,511,612	-1,604,000	51,907,612	
破産更生債権等	261,902,290	-4,669,149	257,233,141	261,662,290	-4,669,149	256,993,141	
合計	5,900,922,486	138,357,631	6,039,280,117	357,144,266	-36,044,302	321,099,964	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	26,343,794,412	1,477,606,982	5,162,848,915	22,658,552,479	
退職一時金に係る債務	10,957,871,975	978,725,991	2,032,629,281	9,903,968,685	
確定給付企業年金に係る債務	15,385,922,437	498,880,991	3,130,219,634	12,754,583,794	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-2,725,331,129	-1,697,965,921	3,224,242,138	-7,647,539,188	
年金資産	12,266,246,275	2,346,044,769	962,214,067	13,650,076,977	
退職給付引当金	16,802,879,266	829,528,134	976,392,710	16,656,014,690	

(注) 「重要な会計方針」の「4.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7. 引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	77,070,000	0	77,070,000	
計	0	77,070,000	0	77,070,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	248,128,410,367	15,109,646,076	63,514,840,418	199,723,216,025	
計	248,128,410,367	15,109,646,076	63,514,840,418	199,723,216,025	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費交付金	1,775,600	0	0	1,775,600	
補助金等	696,004,545,583	10,417,792,492	0	706,422,338,075	(注)
減資差益	348,107,291	0	0	348,107,291	
計	696,354,428,474	10,417,792,492	0	706,772,220,966	

(注) 当期増加額は、北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,967,000	310,704,000	279,240,813	3,165,917	0	282,406,730	15,245,270	19,019,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	8,338,913	7,601,518	地域公共交通出融資業務に係る法律事務委託業務: 1,020,180、物流出融資業務に係る法律事務委託業務: 6,581,338
	建設勘定 (その他事業)	5,363,800	5,244,015	業務経費:3,079,214、人件費:1,417,921、管理費:746,880
期間進行基準による振替額		265,538,100	237,485,932	人件費:193,913,925 借料及び損料:11,177,887 その他:32,394,120
費用進行基準による振替額		-	-	
計		279,240,813	250,331,465	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
建設勘定 (その他事業)	3,016,200	工具器具備品:1,375,000、ソフトウェア: 1,641,200	0	
助成勘定 (勘定共通)	149,717	ソフトウェア:149,717	0	
計	3,165,917		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	4,050,723	賞与引当金見返:3,817,335、退職給付引当金見返:233,388
助成勘定 (勘定共通)	11,194,547	賞与引当金見返: 10,241,675、退職給付引当金見返:952,872
計	15,245,270	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,587,000	鉄道災害調査隊に係る装備品等調達業務は翌事業年度の業務完了を予定していることから、翌事業年度に全額を収益化予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
配分保留額	7,432,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:7,432,000
計	19,019,000	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	81,250,365,067	81,250,365,067	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,516,427,141	1,516,427,141	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	11,032,040	0	0	0	0	0	11,032,040	
鉄道防災事業費補助	848,286,222	731,479,897	0	0	1,649,702	0	115,156,623	
整備新幹線整備事業資金	46,209	0	46,209	0	0	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	43,284,279,081	43,284,279,081	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	135,653,853	119,035,967	0	0	17,886	0	16,600,000	
都市鉄道利便増進事業費補助金	119,027,653	119,027,653	0	0	0	0	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	232,954,587	0	0	0	0	0	232,954,587	
地下高速鉄道整備事業費補助	15,881,053,600	0	0	0	0	0	15,881,053,600	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,932,828,501	0	0	0	0	0	1,932,828,501	
鉄道技術開発費補助金	225,572,677	15,581,462	0	0	0	0	209,991,215	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	219,422,021	0	0	0	0	0	219,422,021	
計	145,656,948,652	127,036,196,268	46,209	0	1,667,588	0	18,619,038,587	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,468)	(1)	(-)	(0)
	210,574	12	2,301	1
職員	(90,189)	(28)	(-)	(0)
	13,245,623	1,574	492,621	79
計	(93,657)	(29)	(-)	(0)
	13,456,197	1,586	494,922	80

- (注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。
- (注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。
- (注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。
- (注4) 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。
- (注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注7) 上記のほか、特例業務勘定において出向受入職員35人(年間平均支給人員数)につき352,515千円を負担しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

譲渡収入未収金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	302,025,262,970	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	495,343,911,225	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	94,692,328,509	山陽新幹線
首都圏新都市鉄道株式会社	396,877,156,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	172,808,619,000	東葉高速線
その他	176,025,832,000	臨海副都心線二期ほか8線
計	1,637,773,109,704	

17-2 負債

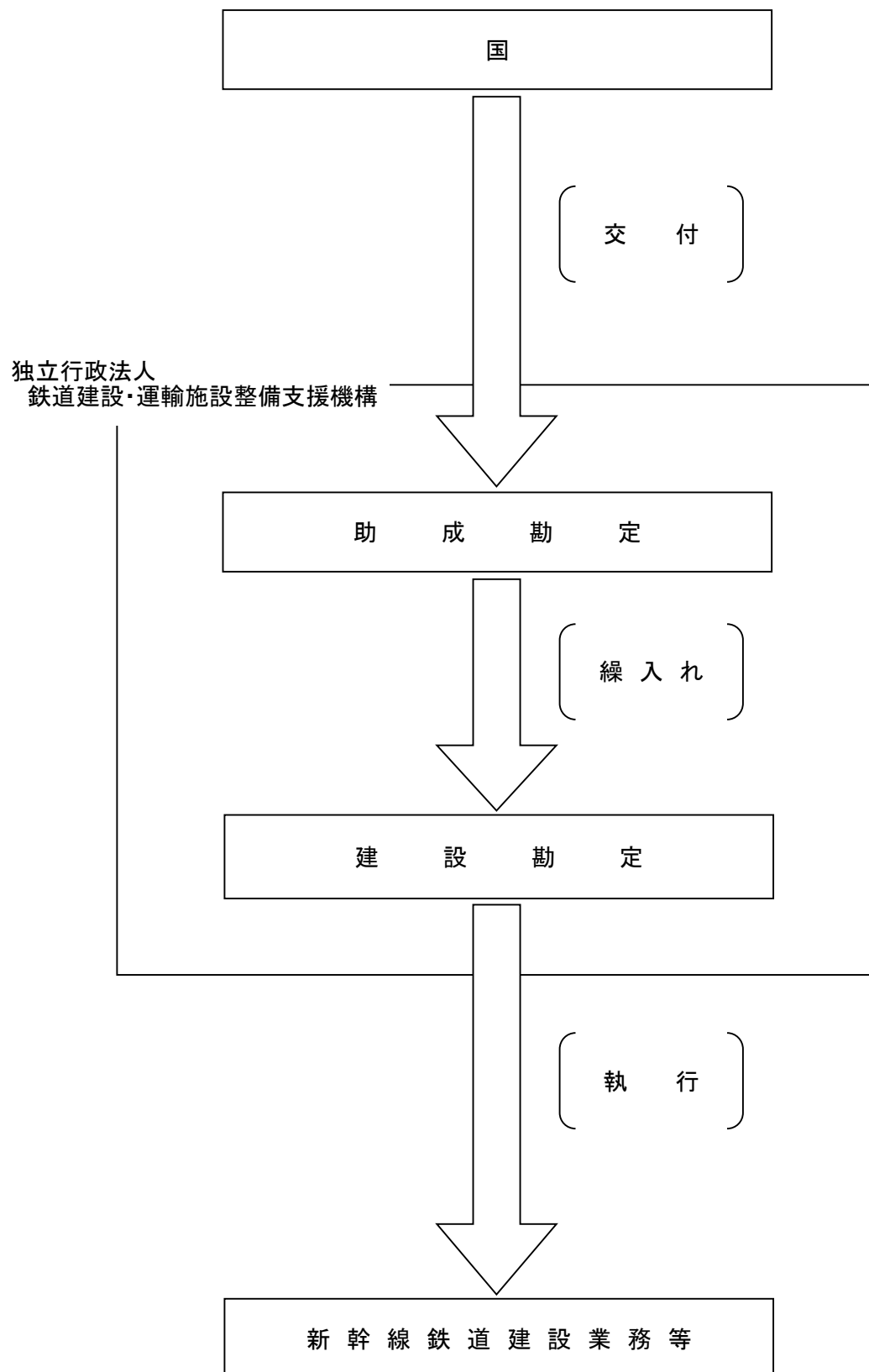
受託業務前受金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	109,849,707,978	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
東京都	676,753,655	都心部・臨海地域地下鉄の検討に係る調査業務
首都圏新都市鉄道株式会社	44,653,434	つくばエクスプレス8両編成化事業に伴うホーム等延伸の設計等の業務
小田急多摩線延伸検討会	40,700,000	小田急多摩線延伸の検討に係る調査業務
道南いさりび鉄道株式会社	21,696,274	道南いさりび鉄道の橋梁架替に係る調査業務
計	110,633,511,341	

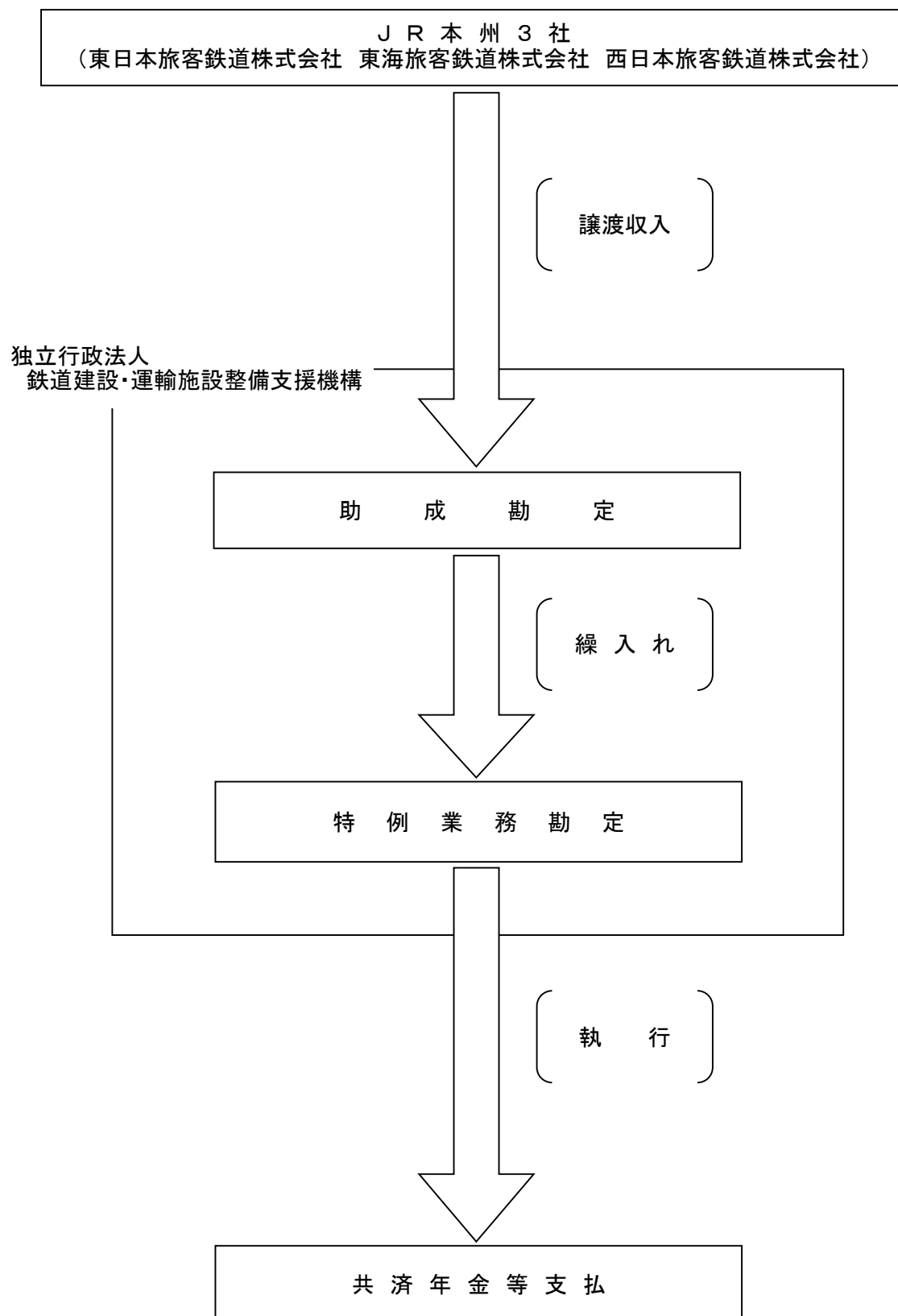
18. セグメント情報(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

○助成勘定から建設勘定への補助金等の流れ



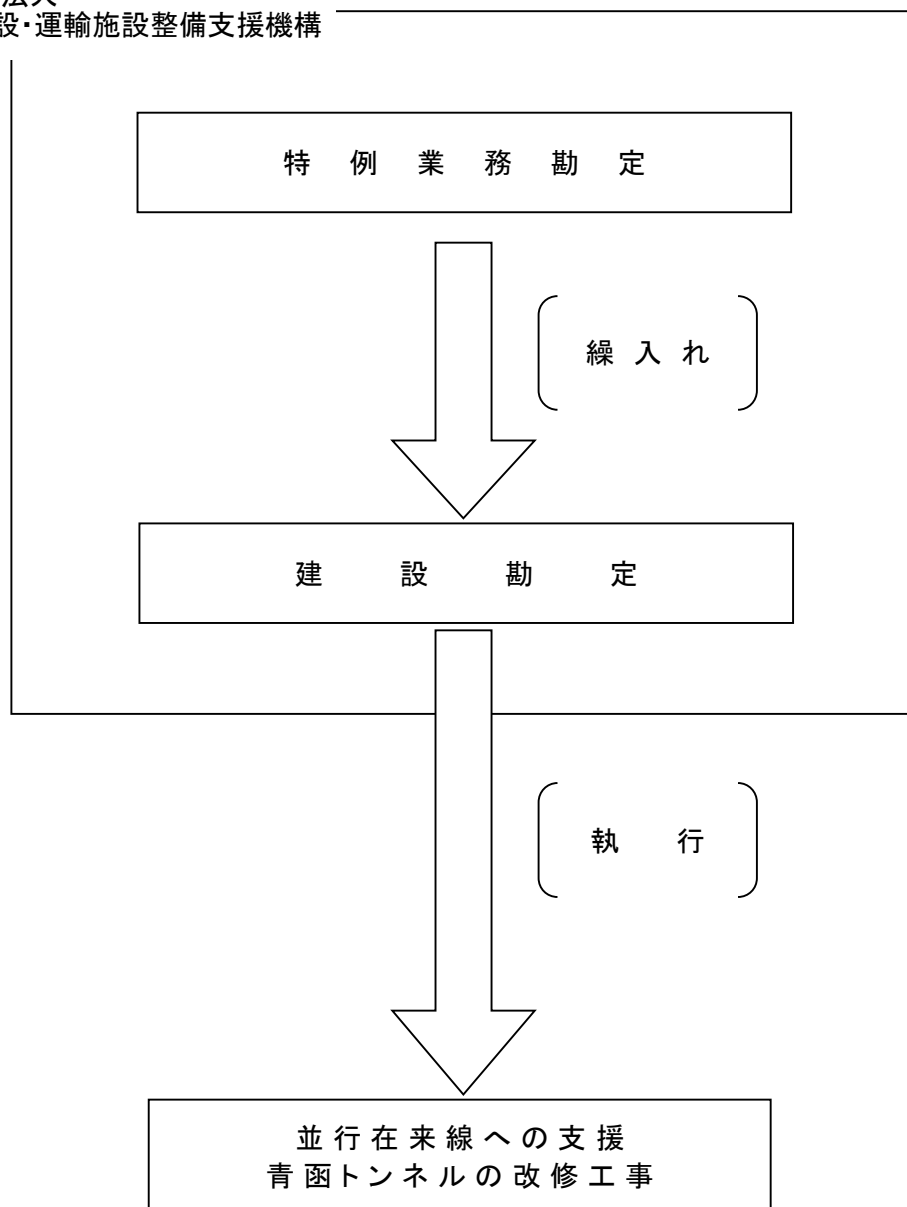
○助成勘定から特例業務勘定への資金の流れ



○特例業務勘定から建設勘定への資金の流れ

独立行政法人

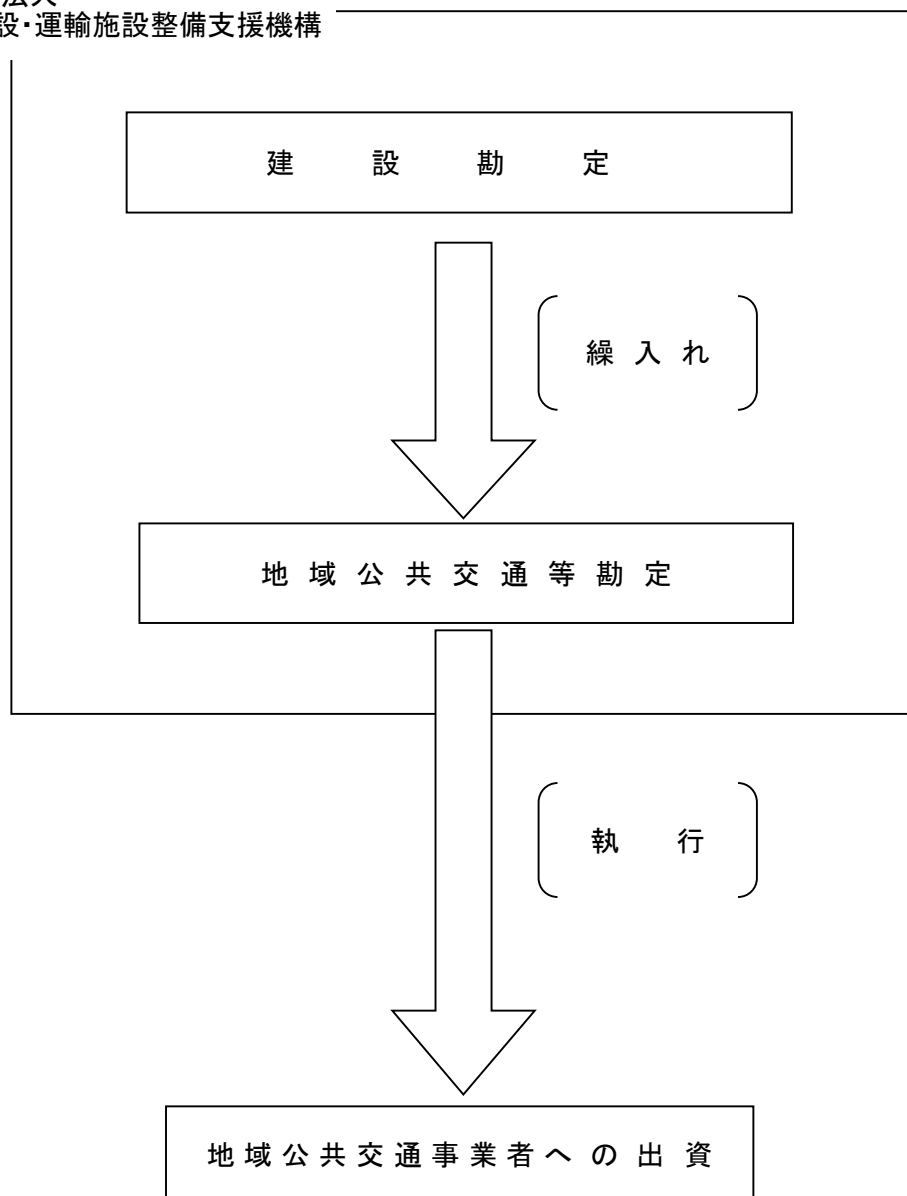
鉄道建設・運輸施設整備支援機構



○建設勘定から地域公共交通等勘定への資金の流れ

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構



○法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

1. 貸借対照表

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	208,551,333,915	7,978,877,827	86,440,345	261,698,604	424,350,422,776		641,228,773,467
有価証券	49,400,000,000						49,400,000,000
電子記録債権		97,711,598					97,711,598
譲渡収入未収金	745,711,607,000			892,061,502,704			1,637,773,109,704
船舶未収金		5,725,999,364					5,725,999,364
貸倒引当金		-12,199,211					-12,199,211
未成工事支出金	108,770,290,158						108,770,290,158
貯蔵品	1,627,177,454						1,627,177,454
処分用資産					303,036,364,362		303,036,364,362
処分用有価証券					303,036,364,300		303,036,364,300
処分用その他資産					62		62
未収収益	459,314,503		128,368,500	6,200,163,644	695,847,604	-5,566,524	7,478,127,727
賞与引当金見返			4,093,217	10,379,902			14,473,119
1年以内回収予定長期貸付金			2,504,760,000		5,266,907,000		7,771,667,000
1年以内回収予定他勘定長期貸付金				156,310,000		-156,310,000	0
未収金	46,145,017,011	1,101,507	4,069,634	12,622,554,702	338,148	-12,274,742,868	46,498,338,134
その他	98,066,099				422,300		98,488,399
流動資産合計	1,160,762,806,140	13,791,491,085	2,727,731,696	911,312,609,556	733,350,302,190	-12,436,619,392	2,809,508,321,275
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	390,023,443,444	12,984,598	804,743	8,902,585	132,664,775		390,178,800,145
減価償却累計額	-143,390,552,232	-11,179,914	-537,985	-8,079,314	-119,419,430		-143,529,768,875
構築物	6,911,397,690,878					-29,441,200	6,911,368,249,678
減価償却累計額	-2,423,194,127,283					29,441,200	-2,423,164,686,083
機械装置	416,850,476,456						416,850,476,456
減価償却累計額	-279,451,488,792						-279,451,488,792
共有船舶		328,235,555,691					328,235,555,691
減価償却累計額		-146,728,137,202					-146,728,137,202
減損損失累計額		-137,542,691					-137,542,691
車両運搬具	2,417,875						2,417,875
減価償却累計額	-1,015,690						-1,015,690
工具器具備品	416,105,915	27,658,754	1,068,198	11,567,691	43,495,793		499,896,351
減価償却累計額	-373,141,899	-22,278,545	-656,287	-10,700,416	-40,157,905		-446,935,052
土地	813,319,988,733					-261,980,700	813,058,008,033
建設仮勘定	1,278,157,250,128	12,644,278,734				-503,973	1,290,801,024,889
有形固定資産合計	6,963,757,047,533	194,021,339,425	678,669	1,690,546	16,583,233	-262,484,673	7,157,534,854,733
2 無形固定資産							
借地権	62,226,696,862						62,226,696,862
施設利用権	103,311,576,404						103,311,576,404
その他	284,546,388	17,098,832	1,707,067	7,600,929	25,516,729		336,469,945
無形固定資産合計	165,822,819,654	17,098,832	1,707,067	7,600,929	25,516,729		165,874,743,211
3 投資その他の資産							
投資有価証券			745,203,200				745,203,200
関係会社株式	182,776,240						182,776,240
長期貸付金			379,870,634,000	3,000,000,000,000	591,142,811,108		3,971,013,445,108
他勘定長期貸付金				64,060,000	175,405,933,755	-175,469,993,755	0
長期未収金	34,171,062,000				56,047,612		34,227,109,612
貸倒引当金					-51,907,612		-51,907,612
破産更生債権等		257,233,141					257,233,141
貸倒引当金		-256,993,141					-256,993,141
退職給付引当金見返			577,876	7,073,901			7,651,777
未収貸付料予定額	317,053,443						317,053,443
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	4,973,384,541						4,973,384,541
地域公共交通等勘定繰入金	693,427,600					-693,427,600	0
前払年金費用				2,946,302		-2,946,302	0
その他	472,301,132				5,002,545		477,303,677
投資その他の資産合計	40,810,004,956	240,000	380,616,415,076	3,000,074,080,203	766,557,887,408	-176,166,367,657	4,011,892,259,986
固定資産合計	7,170,389,872,143	194,038,678,257	380,618,800,812	3,000,083,371,678	766,599,987,370	-176,428,852,330	11,335,301,857,930
資産合計	8,331,152,678,283	207,830,169,342	383,346,532,508	3,911,395,981,234	1,499,950,289,560	-188,865,471,722	14,144,810,179,205

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	19,019,000						19,019,000
預り補助金等	1,728,817						1,728,817
短期借入金	2,559,301,000						2,559,301,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	66,800,000,000						66,800,000,000
1年以内返済予定長期借入金	118,703,260,000	20,555,295,000	2,504,760,000				141,763,315,000
1年以内返済予定他勘定長期借入金	156,310,000					-156,310,000	0
未払金	19,669,549,589	922,645,374	17,628,614	12,646,044,973	14,109,525,509	-12,274,742,868	35,090,651,191
未払費用	1,793,862,578	223,981,557	128,368,500	6,200,163,644	51,114,262	-5,566,524	8,391,924,017
前受金	9,446,610,208						9,446,610,208
受託業務前受金	110,633,511,341						110,633,511,341
預り電子記録債権		97,711,598					97,711,598
引当金	1,015,162,641	56,663,600	8,868,637	15,598,569	56,957,652		1,153,251,099
賞与引当金	1,015,162,641	56,663,600	8,868,637	15,598,569	56,957,652		1,153,251,099
1年以内履行予定資産除去債務	77,070,000						77,070,000
その他	117,412,934	4,887,068	513,825	1,306,221	127,522,622	-14,493,772	237,148,898
流動負債合計	330,992,798,108	21,861,184,197	2,660,139,576	18,863,113,407	14,345,120,045	-12,451,113,164	376,271,242,169
II 固定負債							
資産見返負債	4,774,965,871,450	7	1,278,251	2,695,352		-1,845,234,159	4,773,124,610,901
資産見返運営費交付金	4,044,372		1,278,062	2,695,345			8,017,779
資産見返補助金等	3,068,289,698,143	7	189	7			3,068,289,698,346
資産見返負担金	64,511,913,681					-959,650,486	63,552,263,195
建設仮勘定見返補助金等	756,148,900,428					-503,973	756,148,396,455
建設仮勘定見返負担金	12,071,340,069					-885,079,700	11,186,260,369
新幹線資産見返負債	873,939,974,757						873,939,974,757
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	859,400,000,000				360,000,000,000		1,219,400,000,000
長期借入金	1,083,344,171,000	139,126,554,000	379,870,634,000	3,522,000,000,000			5,124,341,359,000
他勘定長期借入金	64,060,000			175,405,933,755		-175,469,993,755	0
建設勘定受入金			693,427,600			-693,427,600	0
長期前受金	112,842,140,860						112,842,140,860
引当金	16,039,695,838	699,073,473	1,410,546	14,408,069	148,074,914,600	-2,946,302	164,826,556,224
退職給付引当金	16,039,695,838	591,855,939	1,410,546	14,408,069	11,590,600	-2,946,302	16,656,014,690
船舶共有契約解除等損失引当金		107,217,534					107,217,534
共済年金追加費用引当金					141,516,000,000		141,516,000,000
恩給負担金引当金					269,582,000		269,582,000
業務災害補償費引当金					5,868,624,000		5,868,624,000
土壌汚染対策等引当金					409,118,000		409,118,000
債務引継見返勘定	205,548,950,088						205,548,950,088
その他	148,520,460						148,520,460
固定負債合計	7,052,353,409,696	139,825,627,480	380,566,750,397	3,697,423,037,176	508,074,914,600	-178,011,601,816	11,600,232,137,533
III 法令に基づく引当金等							
譲渡調整引当金	199,723,216,025						199,723,216,025
法令に基づく引当金等合計	199,723,216,025						199,723,216,025
負債合計	7,583,069,423,829	161,686,811,677	383,226,889,973	3,716,286,150,583	522,420,034,645	-190,462,714,980	12,176,226,595,727
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	51,675,500,158	63,567,000,000	50,000,000	94,842,180			115,387,342,338
資本金合計	51,675,500,158	63,567,000,000	50,000,000	94,842,180			115,387,342,338
II 資本剰余金							
資本剰余金	706,684,318,775	300,998,000	48,884,891			-261,980,700	706,772,220,966
その他行政コスト累計額	-20,407,327,930	-300,998,000	-47,109,291				-20,755,435,221
減価償却相当累計額(-)	-19,635,413,054						-19,635,413,054
減損損失相当累計額(-)	-4,531						-4,531
除売却差額相当累計額(-)	-771,910,345	-300,998,000	-47,109,291				-1,120,017,636
資本剰余金合計	686,276,990,845		1,775,600			-261,980,700	686,016,785,745
III 利益剰余金							
利益剰余金合計	10,115,623,006	-17,423,642,335	67,866,935	195,014,988,471	977,530,254,915	1,859,223,958	1,167,164,314,950
IV 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	15,140,445						15,140,445
純資産合計	748,083,254,454	46,143,357,665	119,642,535	195,109,830,651	977,530,254,915	1,597,243,258	1,968,583,583,478
負債純資産合計	8,331,152,678,283	207,830,169,342	383,346,532,508	3,911,395,981,234	1,499,950,289,560	-188,865,471,722	14,144,810,179,205

2. 行政コスト計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
建設業務費	313,699,031,135						313,699,031,135
海事業務費		21,211,581,328					21,211,581,328
地域公共交通等業務費			11,778,235				11,778,235
鉄道整備助成業務費				102,253,909,878		-83,645,903,331	18,608,006,547
特例業務費					1,469,375,393		1,469,375,393
鉄道支援助成業務費					50,134,388,526	-18,428,743,279	31,705,645,247
一般管理費	2,131,354,064	941,012,155	163,327,499	302,861,824	1,281,678,807	-50,640,187	4,769,594,162
財務費用	10,119,794,870	709,996,625	4,279,173,203	65,071,786,280	3,608,000,000	-14,907,445,903	68,881,305,075
雑損	367,094,358		175	830,854,332		-320,237,621	877,711,244
臨時損失	1,966,974,958	639,319	92,065	281,302	956,423		1,968,944,067
損益計算書上の費用合計	328,284,249,385	22,863,229,427	4,454,371,177	168,459,693,616	56,494,399,149	-117,352,970,321	463,202,972,433
II その他行政コスト							
減価償却相当額	688,398,889						688,398,889
除売却差額相当額	275,673						275,673
その他行政コスト合計	688,674,562						688,674,562
III 行政コスト	328,972,923,947	22,863,229,427	4,454,371,177	168,459,693,616	56,494,399,149	-117,352,970,321	463,891,646,995

3. 損益計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
建設業務費	313,699,031,135	0	0	0	0	0	313,699,031,135
減価償却費	231,200,751,898						231,200,751,898
貸付線維持費	24,811,466,540						24,811,466,540
受託業務費	584,779,277						584,779,277
新幹線資産見返負債繰入	23,365,838,907						23,365,838,907
その他の	33,736,194,513						33,736,194,513
海事業務費	0	21,211,581,328	0	0	0	0	21,211,581,328
貨物船舶保険料分担金		107,159,491					107,159,491
減価償却費		21,040,118,615					21,040,118,615
船舶共有契約解除等損失引当金繰入		8,670,214					8,670,214
その他の		55,633,008					55,633,008
地域公共交通等業務費	0	0	11,778,235	0	0	0	11,778,235
事業管理諸費			11,778,235				11,778,235
鉄道整備助成業務費	0	0	0	102,253,909,878	0	-83,645,903,331	18,608,006,547
整備新幹線整備事業交付金				46,209		-46,209	0
鉄道整備助成費				102,253,863,669		-83,645,857,122	18,608,006,547
資産処分業務費	0	0	0	0	342,100,416	0	342,100,416
処分用資産売却原価	0	0	0	0	1,567,431	0	1,567,431
処分用土地売却原価					1,567,431		1,567,431
職員給与					79,542,597	37,061,416	116,604,013
法定福利費					12,551,985	12,832,858	25,384,843
出向受入職員人件費					79,654,838	-50,640,187	29,014,651
賞与引当金繰入					7,730,599	745,913	8,476,512
外部委託費					930,525		930,525
土壌汚染対策等引当金繰入					139,452,689		139,452,689
不用資産処理費					11,833,000		11,833,000
その他の					8,836,752		8,836,752
共済関係業務費	0	0	0	0	1,127,274,977	0	1,127,274,977
業務災害補償費					892,501,193		892,501,193
共済年金追加費用引当金繰入					44,409,000		44,409,000
日本鉄道共済組合負担金					117,178,470		117,178,470
その他の					73,186,314		73,186,314
鉄道支援助成業務費	0	0	0	0	50,134,388,526	-18,428,743,279	31,705,645,247
鉄道支援助成金					50,134,388,526	-18,428,743,279	31,705,645,247
一般管理費	2,131,354,064	941,012,155	163,327,499	302,861,824	1,281,678,807	-50,640,187	4,769,594,162
役員給与	1,150,091,702	574,160,161	89,591,461	177,390,397	464,025,488	-37,061,416	2,418,197,793
法定福利費	187,045,788	93,530,351	15,017,903	29,963,743	71,655,169	-8,012,247	389,200,707
出向受入職員人件費					213,639,027		213,639,027
借料及び損料	152,895,483	74,684,586	5,381,225	19,543,050	116,152,983		368,657,327
賞与引当金繰入	106,975,807	56,663,600	8,868,637	15,170,626	49,227,053	-5,566,524	231,339,199
退職給付費用	150,400,645	47,235,823	10,069,840	6,712,545	5,595,500		220,014,353
減価償却費	118,722,523	1,974,336	417,591	1,992,998	12,298,950		135,406,398
租税公課	8,740,550	22,173,587	3,414,445	5,661,642	231,074,533		271,064,757
その他の	256,481,566	70,589,711	30,566,397	46,426,823	118,010,104		522,074,601
財務費用	10,119,794,870	709,996,625	4,279,173,203	65,071,786,280	3,608,000,000	-14,907,445,903	68,881,305,075
支払利息	10,012,450,301	703,996,625	4,279,173,203	65,071,786,280	3,608,000,000	-14,907,445,903	68,767,960,506
債券発行費	88,254,135						88,254,135
その他の	19,090,434	6,000,000			0		25,090,434
雑損	367,094,358		175	830,854,332		-320,237,621	877,711,244
経常費用合計	326,317,274,427	22,862,590,108	4,454,279,112	168,459,412,314	56,493,442,726	-117,352,970,321	461,234,028,366

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運 営 費 交 付 金 収 益	5,363,800		81,249,277	192,627,736			279,240,813
鉄 道 施 設 譲 渡 利 息 収 入	4,596,620,966			59,088,995,833			63,685,616,799
鉄 道 施 設 賃 貸 収 入	132,212,557,170						132,212,557,170
貨 物 調 整 事 業 資 金 収 入	18,078,648,585					-18,078,648,585	0
船 舶 使 用 料 収 入		23,233,456,607					23,233,456,607
貸 付 金 利 息 収 入			4,279,173,203	25,750,000,000			30,029,173,203
処 分 用 土 地 売 却 収 入					1,591,300		1,591,300
受 託 業 務 収 入	584,779,277	0	0	0	0	0	584,779,277
政 府 等 受 託 業 務 収 入	254,655,852						254,655,852
そ の 他 の 受 託 業 務 収 入	330,123,425						330,123,425
補 助 金 等 収 益				102,253,863,669		-83,634,825,082	18,619,038,587
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益			4,093,217	10,379,902			14,473,119
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益			811,264	3,176,446			3,987,710
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	154,689,217,087	7	179	9			154,689,217,282
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入	281,796,499						281,796,499
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		34,440,302					34,440,302
恩 給 負 担 金 引 当 金 戻 入 益					21,647,000		21,647,000
業 務 災 害 補 償 費 引 当 金 戻 入 益					216,922,537		216,922,537
そ の 他	14,388,881,892		137,385,809	133,057,182		-59,664,058	14,599,660,825
財 務 収 益	1,938,158,258	9,464,899	319,111	27,580,277	17,642,505,745	-14,907,445,903	4,710,582,387
受 取 利 息	1,938,158,258	9,464,899	319,111	27,580,277	17,642,505,745	-14,907,445,903	4,710,582,387
雑 益	1,673,670,050	624,712,737	5,216,524	831,423,361	29,299,284	-370,924,017	2,793,397,939
経 常 収 益 合 計	328,449,693,584	23,902,074,552	4,508,248,584	188,291,104,415	17,911,965,866	-117,051,507,645	446,011,579,356
経常利益(-経常損失)	2,132,419,157	1,039,484,444	53,969,472	19,831,692,101	-38,581,476,860	301,462,676	-15,222,449,010
臨時損失	1,966,974,958	639,319	92,065	281,302	956,423	0	1,968,944,067
固 定 資 産 除 却 損	3,173,450	639,319	92,065	281,302	956,423		5,142,559
固 定 資 産 売 却 損	16,295,225						16,295,225
災 害 に よ る 損 失	1,947,506,283						1,947,506,283
臨時利益	130,213	0	0	0	0	0	130,213
固 定 資 産 売 却 益	130,213						130,213
当 期 純 利 益 (- 当 期 純 損 失)	165,574,412	1,038,845,125	53,877,407	19,831,410,799	-38,582,433,283	301,462,676	-17,191,262,864
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額			183,768	581,670			765,438
当 期 総 利 益 (- 当 期 総 損 失)	165,574,412	1,038,845,125	54,061,175	19,831,992,469	-38,582,433,283	301,462,676	-17,190,497,426

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-336,006,428,015	-165,392,086	-11,450,182		-2,195,379,970		-338,378,650,253
人件費支出	-14,623,564,374	-730,118,412	-120,179,442	-225,985,823	-1,036,801,848	52,633,025	-16,684,016,874
鉄道助成補助金支出				-16,912,592,892			-16,912,592,892
他勘定へ繰入	-369,272,671			-96,974,990,479	-18,147,250,835	115,491,513,985	0
鉄道支援助成金支出					-24,598,364,368		-24,598,364,368
共済年金追加費用の支払による支出					-32,297,409,000		-32,297,409,000
恩給負担金の支払による支出					-60,132,000		-60,132,000
業務災害補償費の支払による支出					-2,423,885,848		-2,423,885,848
その他の業務支出	-19,681,589,602	-212,619,858	-54,096,269	-800,554,468	-835,847,552	22,243	-21,584,685,506
処分用資産取得支出					-14,000,007,200		-14,000,007,200
運営費交付金収入	21,432,000		85,300,000	203,972,000			310,704,000
鉄道施設譲渡収入	53,595,395,871						53,595,395,871
鉄道施設賃貸収入	135,906,366,455						135,906,366,455
海外業務収入	12,760,000						12,760,000
海事業務収入		23,268,907,838					23,268,907,838
地域公共交通等業務収入			4,420,094,787				4,420,094,787
鉄道助成業務収入				98,326,310,501			98,326,310,501
処分用資産売却収入					1,591,300		1,591,300
受託業務収入	29,659,802,285						29,659,802,285
貸付による支出			-10,450,000,000		-9,422,871,994		-19,872,871,994
貸付金の回収による収入			2,376,902,000		4,072,217,898		6,449,119,898
他勘定貸付金の回収による収入				616,960,000		-616,960,000	0
補助金等収入	47,844,299,444			113,887,537,162			161,731,836,606
他勘定より受入	115,122,241,314			206,237,319	163,035,352	-115,491,513,985	0
その他の業務収入	27,376,982,542	59,685,045	3,726,268	511,155,573	28,306,841	-52,655,268	27,927,201,001
小計	38,858,425,249	22,220,462,527	-3,749,702,838	98,838,048,893	-100,752,799,224	-616,960,000	54,797,474,607
利息及び配当金の受取額	1,840,817,214	9,464,899	319,111	27,580,277	17,323,049,834	-14,907,445,903	4,293,785,432
利息の支払額	-9,999,476,190	-606,963,458	-4,269,257,287	-65,071,786,280	-3,608,000,000	14,907,445,903	-68,648,037,312
国庫納付金の支払額			-60,721,002				-60,721,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,699,766,273	21,622,963,968	-8,079,362,016	33,793,842,890	-87,037,749,390	-616,960,000	-9,617,498,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	-80,800,000,000						-80,800,000,000
有価証券の償還による収入	133,400,000,000				249,700,000,000		383,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	-31,862,473	-29,755,008,794	-241,988	-441,308	-1,278,207		-29,788,832,770
有形固定資産の売却による収入	143,242	3,355,842,358					3,355,985,600
定期預金の預入れによる支出	-451,900,000,000				-828,400,000,000		-1,280,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	466,800,000,000				588,900,000,000		1,055,700,000,000
他勘定短期貸付による支出	-5,300,000,000					5,300,000,000	0
他勘定短期貸付金の回収による収入	5,300,000,000					-5,300,000,000	0
他勘定長期貸付金の回収による収入					78,726,610,180	-78,726,610,180	0
その他	18,976,145				141,400		19,117,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,487,256,914	-26,399,166,436	-241,988	-441,308	88,925,473,373	-78,726,610,180	51,286,270,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	2,559,301,000						2,559,301,000
短期借入金の返済による支出	-3,333,068,000						-3,333,068,000
債券の発行による収入	27,100,000,000						27,100,000,000
債券の償還による支出	-61,000,000,000						-61,000,000,000
長期借入れによる収入	5,393,369,000	27,900,000,000	10,450,000,000	45,000,000,000			88,743,369,000
長期借入金の返済による支出	-71,893,047,000	-20,255,664,000	-2,376,902,000				-94,525,613,000
他勘定短期借入れによる収入		5,300,000,000				-5,300,000,000	0
他勘定短期借入金の返済による支出		-5,300,000,000				5,300,000,000	0
他勘定長期借入金の返済による支出	-616,960,000			-78,726,610,180		79,343,570,180	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-101,790,405,000	7,644,336,000	8,073,098,000	-33,726,610,180		79,343,570,180	-40,456,011,000
IV 資金に係る換算差額							0
V 資金増加額(=資金減少額)	-3,603,381,813	2,868,133,532	-6,506,004	66,791,402	1,887,723,983		1,212,761,100
VI 資金期首残高	81,954,715,728	5,110,744,295	92,946,349	194,907,202	46,362,698,793		133,716,012,367
VII 資金期末残高	78,351,333,915	7,978,877,827	86,440,345	261,698,604	48,250,422,776		134,928,773,467

○各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	合計
I 当期末処分利益(-未処理損失)	-4,289,273,669	-17,423,642,335	54,061,175	19,831,992,469	-83,692,420,112	-85,519,282,472
当期総利益(-当期総損失)	165,574,412	1,038,845,125	54,061,175	19,831,992,469	-38,582,433,283	-17,491,960,102
前期繰越欠損金(-)	-4,454,848,081	-18,462,487,460	0	0	-45,109,986,829	-68,027,322,370
II 利益処分又は損失の処理額	0	0	54,061,175	19,831,992,469	0	19,886,053,644
積立金の積立(-取崩)	0	0	54,061,175	19,831,992,469	0	19,886,053,644
III 次期繰越欠損金(-)	-4,289,273,669	-17,423,642,335	0	0	-83,692,420,112	-105,405,336,116

(注) 合計欄は、各勘定の単純合計額であります。

○法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収収益	-5,566,524	特例業務勘定からの派遣職員賞与引当金(建設勘定) -5,566,524
1年以内回収予定他勘定長期貸付金	-156,310,000	建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定) -156,310,000
未収金	-12,274,742,868	特例業務勘定からの派遣職員負担金(建設勘定) -9,444,442
		助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -5,977,712,632
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -318,726,052
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -5,909,830,264
		特例業務勘定からの青函トンネル改修費受入(建設勘定) -59,029,478
構築物	-29,441,200	建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) -29,441,200
構築物減価償却累計額	29,441,200	資産見返負担金戻入と相殺(特例業務勘定) 29,441,200
土地	-261,980,700	過年度未実現利益 -261,980,700
建設仮勘定	-503,973	過年度未実現利益 -503,973
他勘定長期貸付金	-175,469,993,755	助成勘定への長期貸付(特例業務勘定) -175,405,933,755
		建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定) -64,060,000
地域公共交通等勘定繰入金	-693,427,600	地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定) -693,427,600
前払年金費用	-2,946,302	退職給付引当金(年金部分)と相殺(助成勘定) -2,946,302
資産合計	-188,865,471,722	
負債の部		
預り負担金	-14,493,772	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定) -14,493,772
1年以内返済予定他勘定長期借入金	-156,310,000	助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定) -156,310,000
未払金	-12,274,742,868	建設勘定への派遣職員負担金(特例業務勘定) -9,444,442
		建設勘定への補助金繰入(助成勘定) -5,977,712,632
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) -318,726,052
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) -5,909,830,264
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) -59,029,478
未払費用	-5,566,524	建設勘定への派遣職員賞与引当金(特例業務勘定) -5,566,524
資産見返負担金	-959,650,486	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定) -154,988,611
		過年度未実現利益(特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定)) -804,661,875
建設仮勘定見返補助金等	-503,973	過年度未実現利益 -503,973
建設仮勘定見返負担金	-885,079,700	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定) -131,980,293
		過年度未実現利益(特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定)) -753,099,407
他勘定長期借入金	-175,469,993,755	特例業務勘定からの長期借入(助成勘定) -175,405,933,755
		助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定) -64,060,000
建設勘定受入金	-693,427,600	建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定) -693,427,600
退職給付引当金	-2,946,302	前払年金費用と相殺(建設勘定) -2,946,302
負債合計	-190,462,714,980	

科目	相殺額	備考
純資産の部		
資本剰余金	-261,980,700	
利益剰余金	1,859,223,958	
純資産合計	1,597,243,258	
負債純資産合計	-188,865,471,722	

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
鉄道整備助成業務費(整備新幹線整備事業交付金)	-46,209	鉄道整備等に係る交付金の交付(助成勘定) -46,209
鉄道整備助成業務費(鉄道整備助成費)	-83,645,857,122	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定) -83,645,857,122
資産処分業務費(職員給与)	37,061,416	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) 37,061,416
資産処分業務費(法定福利費)	12,832,858	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) 8,012,247
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) 4,820,611
資産処分業務費(出向受入職員人件費)	-50,640,187	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) -45,073,663
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) -5,566,524
資産処分業務費(賞与引当金繰入)	745,913	派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) 745,913
鉄道支援助成業務費(鉄道支援助成金)	-18,428,743,279	建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) -18,078,648,585
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) -350,094,694
一般管理費(役職員給与)	-37,061,416	派遣職員負担金の支払(建設勘定) -37,061,416
一般管理費(法定福利費)	-8,012,247	派遣職員負担金の支払(建設勘定) -8,012,247
一般管理費(賞与引当金繰入)	-5,566,524	派遣職員賞与引当金計上(建設勘定) -5,566,524
財務費用(支払利息)	-14,907,445,903	資金融通に伴う利息の支払(海事勘定) -10,488,389
		長期借入に伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) -14,896,957,514
雑損	-320,237,621	助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) -320,237,621
経常費用合計	-117,352,970,321	
経常収益		
貨物調整事業資金収入	-18,078,648,585	特例業務勘定からの受入(建設勘定) -18,078,648,585
補助金等収益	-83,634,825,082	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定) -83,645,857,122
		鉄道整備事業費利子補給金収入からの振替(建設勘定) 11,032,040
その他	-59,664,058	補助金等収益への振替(建設勘定) -11,032,040
		特例業務勘定からの受入(建設勘定) -48,632,018
財務収益(受取利息)	-14,907,445,903	資金融通に伴う利息の受取(建設勘定) -10,488,389
		長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -14,896,957,514
雑益	-370,924,017	派遣職員負担金の支払に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定) -45,073,663
		派遣職員賞与引当金計上に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定) -5,566,524
		建設勘定からの交付金返還受入(助成勘定) -46,209
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -320,237,621
経常収益合計	-117,051,507,645	
経常利益	301,462,676	
当期純利益	301,462,676	
当期総利益	301,462,676	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

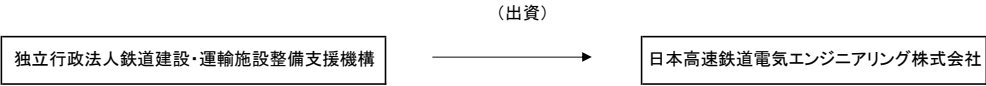
科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	52,633,025	特例業務勘定からの派遣職員負担金支払(建設勘定) 41,943,928 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(助成勘定) 1,273,276 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(海事勘定) 3,966,377 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(地域公共交通等勘定) 4,693,160 海事勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(地域公共交通等勘定) 756,284
他勘定へ繰入	115,491,513,985	建設勘定への補助金繰入(助成勘定) 96,974,990,479 助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) 206,191,110 助成勘定への交付金返還繰入(建設勘定) 46,209 建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) 17,739,816,177 特例業務勘定への過年度返還金繰入(建設勘定) 163,035,352 建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) 407,434,658
その他の業務支出	22,243	海事勘定への精算金(建設勘定) 22,243
他勘定貸付金の回収による収入	-616,960,000	建設勘定からの回収(助成勘定) -616,960,000
他勘定より受入	-115,491,513,985	助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -96,974,990,479 建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -206,191,110 建設勘定からの交付金返還受入(助成勘定) -46,209 特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -17,739,816,177 建設勘定からの過年度返還金受入(特例業務勘定) -163,035,352 特例業務からの青函トンネル改修費受入(建設勘定) -407,434,658
その他の業務収入	-52,655,268	特例業務勘定からの派遣職員負担金受入(建設勘定) -41,943,928 異動職員に係る助成勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -1,273,276 異動職員に係る海事勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -3,966,377 異動職員に係る地域公共交通等勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -4,693,160 異動職員に係る地域公共交通等勘定からの退職給付費用受入(海事勘定) -756,284 建設勘定からの精算金(海事勘定) -22,243
利息及び配当金の受取額	-14,907,445,903	資金融通に伴う利息の受取(建設勘定) -10,488,389 長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -14,896,957,514
利息の支払額	14,907,445,903	資金融通に伴う利息の支払(海事勘定) 10,488,389 長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) 14,896,957,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	-616,960,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定短期貸付による支出	5,300,000,000	他勘定への貸付(建設勘定) 5,300,000,000
他勘定短期貸付金の回収による収入	-5,300,000,000	他勘定からの回収(建設勘定) -5,300,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	-78,726,610,180	助成勘定からの回収(特例業務勘定) -78,726,610,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	-78,726,610,180	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定短期借入れによる収入	-5,300,000,000	他勘定からの借入れ(海事勘定) -5,300,000,000
他勘定短期借入金の返済による支出	5,300,000,000	他勘定への返済(海事勘定) 5,300,000,000
他勘定長期借入金の返済による支出	79,343,570,180	助成勘定への返済(建設勘定) 616,960,000 特例業務勘定への返済(助成勘定) 78,726,610,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,343,570,180	
資金増加額	0	
資金期首残高	0	
資金期末残高	0	

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行業業	独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 堀内文太郎 取締役 浅見 均 取締役 野本 浩 監査役 上林 三子雄	国際部長

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	2,531,967,564	1,984,733,312	248,000,000	299,234,252	1,509,639,394	54,189,661	-35,692,346	-35,692,346

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	167,635,795	194,697,484	15,140,445	27,061,689	167,635,795	182,776,240

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

(単位:円)

会社名	区分	金額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	未収金	11,341,000

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

会社名	総売上高	発注金額	割合(%)
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	1,509,639,394	687,677	0.05